

◎基本情報

事務事業名	電子自治体情報化戦略推進事業		担当部署	企画総務部 情報化推進室	
総合計画体系			根拠法令計画など	なし	
基本政策(大項目)	4	おおきく躍動みんなで創るまちづくり	事業期間	開始	平成 <input type="text" value="24"/> 年度
政策(中項目)	1	全員参加でつくるまち なんと			終期
(小項目)		行財政運営			
施策	5	効率的・効果的な行財政運営の推進			
基本事業	5	ICTを活用した行政運営の推進			

◎事業概要(PLAN)

事業対象	誰(何)を対象にしているか	<input type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他 <input checked="" type="checkbox"/> 内部管理 事務事業担当課														
事業目標	対象をどのような状態にしたい(目指す)のか	鳴門市情報化計画「第5次なんととe-プラン」に基づき、効果的、効率的な電子自治体の構築を目指します。														
事業計画	30年度に何を計画していたか	①情報化投資の一元管理体制の徹底を図るなど、ICTを事務改善・効率化のツールとして有効活用できるよう、全庁的な視点による効果的なICT投資の推進を行う。 ②基幹業務システムがリース期間満了を迎えることから、次期システム構成等についての具体的な検討を重ねるとともに、更新に向けた調整を行う。 ③庁内ネットワーク端末の円滑な更新を実施できるよう、更新計画を立てる。														
成果目標	事業目標の達成度合	<table border="1"> <thead> <tr> <th>指標名</th> <th>29年度</th> <th>30年度</th> <th>元年度</th> <th>2年度</th> <th>3年度</th> <th>単位</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>事前協議を経て全庁的な視点から実施した情報化投資の割合</td> <td>100</td> <td>100</td> <td>100</td> <td>100</td> <td>100</td> <td>%</td> </tr> </tbody> </table>	指標名	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度	単位	事前協議を経て全庁的な視点から実施した情報化投資の割合	100	100	100	100	100	%
指標名	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度	単位										
事前協議を経て全庁的な視点から実施した情報化投資の割合	100	100	100	100	100	%										

◎実施結果(DO)

事業実施内容	30年度は目標を達成するため、手段としてどのような活動を行っているのか	①「情報化投資事前協議書」等による情報化投資の一元管理体制の徹底を図り、全庁的な視点による効果的な情報化投資の推進に努めた。 ②基幹業務システムのリース期間満了を見据え、関係部署等とも連携しながら、次期システム構成等についての具体的な検討や更新に向けた調整を行った。 ③庁内ネットワーク端末の円滑な更新を実施できるよう、更新計画を立てた。						
事業実施手法	<input checked="" type="checkbox"/> 市実施 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他							
指標名		29年度実績	30年度実績	元年度目標	2年度目標	3年度目標	単位	
活動指標 実施した事業の活動量を示す指標	1	情報システム導入報告書により事後状態把握まで行った項目(事業)数	42	44	未定	未定	未定	項目
	2							
成果指標 対象にどのような効果があったか示す指標	事前協議を経て全庁的な視点から実施した情報化投資の割合		100	100	—	—	—	%
	目標達成率(実績/目標)			100.0	—	—	—	%
今年度の進捗状況	計画どおり		事業全体の進捗状況		計画どおり			

(千円)

財源内訳	平成30年度	年度	区分	国	県	地方債	その他特定財源	一般財源	事業費計
		当初予算額	0	0	0	0	0	0	0
		補正予算額	0	0	0	0	0	0	0
		繰越予算額	0	0	0	0	0	0	0
		全体予算額	0	0	0	0	0	0	0
		決算額	0	0	0	0	0	0	0
		繰越額	0	0	0	0	0	0	0
	人件費	正規職員(7,321千円/人)	臨時職員(2,125千円/人)	総人件費		総事業費			
		0.0	0.0	0	0				

事業費推移	年度	29年度決算	30年度決算	元年度	2年度	3年度
	事業費	0	0	-	-	-
	うち一般財源	0	0	-	-	-
	人件費	0	0	-	-	-
	総事業費	0	0	-	-	-

◎項目別評価(CHECK)

評価項目		評価値		所見欄
①活動に対する評価	有効性	A:有効性があった		一元管理体制の徹底を図り、全庁的な視点での情報化投資を実施できたことから、有効性があったと考える。
	効率性	A:効率的だった		年間を通して、当初のスケジュール通り、事業を実施することができたと考える。
②成果に対する評価	指標名	事前協議を経て全庁的な視点から実施した情報化投資の割合		「情報化投資事前協議書」等の提出を徹底し、事後においては「情報システム導入報告書」等による管理を徹底して行うなど、目標通り、全庁的な視点での情報化投資の実施を行うことができた。
	目標	100	%	
	実績	100	%	
	評価	A:目標を達成できた		
③総合的な評価		A		全庁的な視点での情報化投資の推進を図るとともに、基幹業務システムの更新に関しては、円滑な更新に向けた調整を行うことができた。

◎今後の方向性(ACTION)

課題	各業務システム間の情報連携が重要になっている状況であることから、今後も全庁的な視点での効果的な情報化投資の推進は必要不可欠な状況である。また、本市システムの根幹である基幹業務システムの更新を行うにあたり、関係部署等との連携を密に図りながら、各業務に与える影響を最小限に抑えた、円滑な更新を行う必要があると考える。				
今後の方向性	1.廃止	2.要改善	3.現状維持	4.拡充	3
↓今後の方向性を踏まえた上で、以下の欄に記入してください。					
実施内容	R1年度	①情報化投資の一元管理体制の徹底を図り、ICTを事務改善・効率化のツールとして有効活用できるよう、全庁的な視点による効果的な情報化投資の推進に努める。 ②基幹業務システムの円滑な更新作業を行う。 ③庁内ネットワーク端末の円滑な更新作業を行う。			
	R2年度	情報化投資の一元管理体制の徹底を図り、ICTを事務改善・効率化のツールとして有効活用できるよう、全庁的な視点による効果的な情報化投資の推進に努める。			